公益社団法人 日本技術士会
The Institution of Professional Engineers, Japan

広報戦略特別委員会　活動報告書

(平成 21 年 7 月～平成 25 年 7 月)

平成 25 年 8 月

公益社団法人　日本技術士会

広報戦略特別委員会

公益社団法人 日本技術士会
The Institution of Professional Engineers, Japan

目次

Ⅰ．特別委員会の目的

Ⅱ．特別委員会の体制

Ⅲ．特別委員会の開催

Ⅳ．活動成果
１．本委員会の広報戦略の検討
２．JABEE 課程及び理系学生への広報
３．女子学生及び女性技術者への広報
４．学協会との連携協力
５．企業経営層へのインタビュー調査
６．企業向けの広報
７．サイエンスアゴラへの出展

Ⅴ．申し送り事項

添付資料

参考資料

Ⅰ．特別委員会の目的

技術士及び日本技術士会の社会的認知度向上のための情報発信は、本会活動の中心課題の一つとして位置付けられ、広報委員会を中心にフジサンケイビジネスアイ、日刊工業新聞などマスコミと連携した各種施策が展開されてきた。また、各部会及び部会有志によっても、食品安全に関わるアピールの発信、東電柏崎刈羽原子力発電所の調査及び結果報告の発表など、社会へ向けた情報発信活動の事例も増えてきた。しかしながら必ずしもその効果は十分とは言えず、今後とも確たる広報戦略のもとで全組織を挙げて一層多様な展開を図る必要性が高まってきている。

戦略的広報に関してはこれまでのところ、常設委員会である広報委員会の所掌業務として、月例の会誌発行と共に「技術士及び本会についての広報」を位置付け、前述のとおり諸施策の展開を図ってきた。しかしより一層の展開を図るためには、これまでの実績をふまえつつ、広報戦略に長けた専門家の意見も参考にしながら、更に多様な展開を図るための広報を推進する必要がある。

このため、広報委員会とは別に会員以外の当該業務に関わる専門家を加えることが可能となるよう平成 21 年 5 月理事会において、政策委員会から「広報戦略の企画に関わる特別委員会の設置について（案)」が提案され審議の結果、当面 2 年間の時限的な設置が承認された。さらに本特別委員会は、平成 23 年 5 月理事会において 2 年間の延長が承認され、通算 4 年間の活動を行った。

本特別委員会は、技術士および日本技術士会に関わる情報発信の強化についての諸施策の総合的企画立案および具体的な推進を行なうとともに、日本技術士会の対外的広報活動を統括することを目的とし、会員以外の広報活動に関わる外部専門家の意見を参考に推進を図るものである。

公益社団法人 日本技術士会
The Institution of Professional Engineers, Japan

Ⅱ．特別委員会の体制

役職	氏名	部門、所属、(委員就任期間)
委員長	佐川　涉	原子力・放射線、機械、総合技術監理
副委員長	赤澤　豊	環境、建設、総合技術監理
委員	岩熊　まき	応用理学
委員	加藤　亨	情報工学、総合技術監理　(平成 23 年 9 月～)
委員	田村　裕美	建設
委員	前田　秀一	化学、総合技術監理　(平成 23 年 9 月～)
委員	知野　恵子	読売新聞東京本社編集委員　(平成 21 年 11 月～)
委員	続橋　聡	社団法人日本経済団体連合会　産業技術本部長 防衛生産委員会事務局長　(平成 21 年 11 月～)
委員	藤本　瞭一	早稲田大学理工学術院　総合研究所 上級研究員　教授

大学広報ワーキンググループ　(平成 21 年 9 月～)

役職	氏名	部門、所属
主査	田村　裕美	建設
グループ員	桶谷　治寛	建設、農業、環境、総合技術監理
グループ員	長尾　高嗣	情報工学、総合技術監理
グループ員	丹治　和博	建設、総合技術監理
グループ員	山地　真吾	機械
グループ員	中村　弘	水産

Ⅲ．特別委員会の開催

平成 21 年 8 月から平成 25 年 7 月まで 4 回の特別委員会および 41 回の会員による委員会を開催し、広報戦略の立案と試行を行った。

本特別委員会の活動実績を添付資料（1）に示す。

Ⅳ．活動成果

１．本委員会の広報戦略の検討

１．１　広報戦略の検討の体制

日本技術士会では、これまで技術士の倫理の啓発、資質向上のための講習会・研修会の他、技術士制度の普及・啓発、技術士の業務開発及び活用推進、社会貢献等の目的で、様々な活動を行なってきた。これらの活動の中には会員技術士を主な対象とした活動が多く、対外的な広報活動を継続的、組織的には行なっておらず、「広報」に関する知識や経験は、極めて乏しい。

このため本委員会では、マスコミ関係者、学識者、経済界から外部委員を委嘱し、それぞれの立場からの意見を踏まえ、広報戦略を検討した。

なお、外部委員からは、広報戦略を検討するにあたって、①現状や効果を具体的な数値で把握すること、②広報対象を明確にして対象ごとに戦略を検討すること、③資格取得や入会のメリットを明確にすること、④多くの人にアピールするには精神的なメリットより実利的なメリットの方が重要であること等を理解しながら検討するよう助言を頂いた。

１．２　広報活動の目的

我が国が国際社会に貢献できる科学技術創造立国を目指すためには、質が高く、かつ、十分な数の国際的同等性を有する有資格技術者を育成、確保することが必要であり、技術者教育の段階から、技術士資格取得、継続教育までの生涯に亘り、一貫した整合性のあるシステムが十分に機能することが重要である。そのために、多くの技術者、学生が技術士を目指すべく技術士制度を普及させていくことは、技術士会に求められる重要な社会的役割であり、本委員会は、技術士制度の知名度向上・受験促進を広報活動の目的の第１ステップと位置付けた。

さらに、技術士が専門家集団として研鑽に努めるとともに業務への活用や社会貢献を果たしていくためには、技術士の多くが参加する公益社団法人を構築することが必要であり、技術士会の会員拡大を広報活動の目的の第２ステップとし、本委員会では、上記の目的を達成するため、非技術士・非会員を対象に対外的な広報活動を検討した。

１．３　広報活動の目標

技術士は、平成 12 年 2 月 23 日の技術士審議会答申「技術士制度の改善方策について」において「当面の目標と考えられる欧米程度に向けて増大し、我が国の約 240 万人の技術者に活用される制度となることを期待する」として技術士制度の普及と活用を目指すこととなった。平成 15 年の試験制度の改正実施後、登録者実数は毎年増加傾向にあり、平成 11 年 3 月末の 38,256 人から本委員会が設置された平成 21 年 3 月末では、68,546 人へと 1.79 倍に増加した。しかし、米国 PE の約 40 万人、英国 CE の約 20 万人に比べまだまだ少なく、目標には程遠い現状である。

日本技術士会としては、まず 10 万人の技術士を目指し（平成 22 年 1 月賀詞交換会での会長発言)、技術士を拡大していくこととしており、そのための広報活動を進めていく。

また、日本技術士会の会員数は、登録者の増加に伴って増加傾向にあるが、合格者に対する会員の割合は 19.5%(平成 21 年３月時点：13,357 人/68,357 人)に留まり、入会率を高めていくことが必要である。

「技術士ビジョン 21」において加入率を早期に 50%以上にするとしているが、第一段階として当面の目標を 30%とする。

目標　技術士　　１０万人
　　入会数　　３万人（会員の割合 30%）

１．４　広報活動の対象と体制

技術士が職務遂行に当たり直接必要となる建設部門と他の部門では資格取得に対する目的や意識が異なり、技術士会への入会率の違いにも影響を与えている。JABEE 課程学生や非建設系学生、企業内技術者・経営層、若手や女性の技術者等の対象の違いにより、広報の内容･方法も異な

ってくる。

こうした所属する組織や属性を考慮し、戦略的な広報の対象を理系学生、JABEE 課程学生、若手技術者、女子学生・女性技術者、企業経営者等に絞り込み、取り組むべき広報活動の課題を検討した（図 1.1）

技術士の知名度向上・受験増加に寄与する対象として以下を選定し、重点的に検討した。

① 理系学生・JABEE 課程学生
② 女性技術者
③ 企業経営層

また、こうした広報対象に対して、理系学生や若手技術者等の個人を対象とするとともに、大学等教育機関、企業、行政機関、学協会、マスメディア等の組織についても考慮して検討した。

本特別委員会の活動の結果、後述するように、理系学生・JABEE 課程学生に対しては本会の下に大学広報ＷＧを設置し、部会、地域本部、県支部等と連携を図り、組織的に広報活動を実施している。

女性技術者に対しては男女共同参画推進委員会を設置し、当該委員会が所掌事項として学生から企業に勤める女性を対象に広範な活動を実施している。

企業(経営者)については､広報活動を行う組織はなく､次期の体制の中で検討することになった。

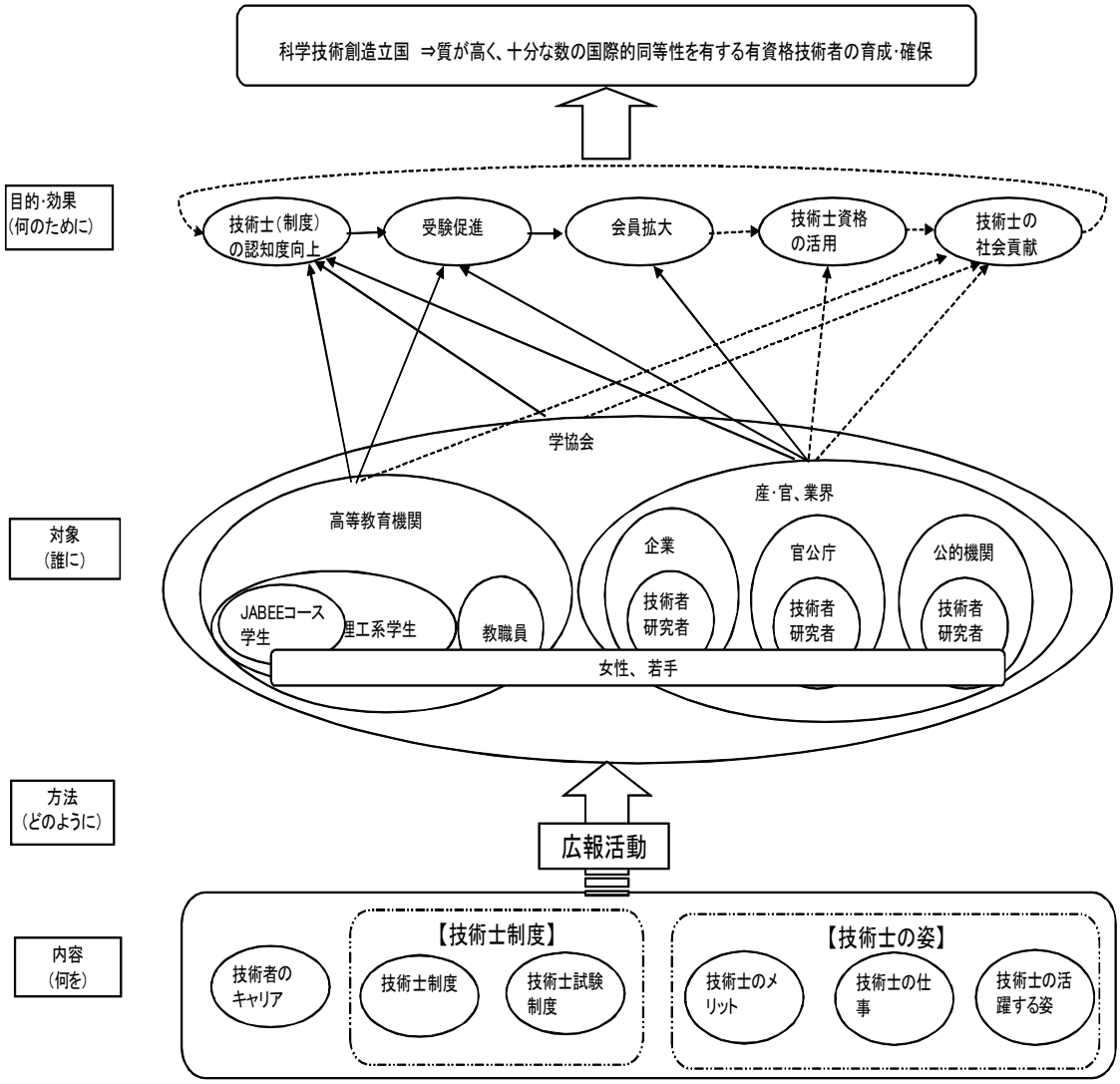


図 1.1　広報活動の対象と目的

１．５　広報活動のアピールポイント

広報活動を行うにあたって、技術士のメリットを明確にする必要があり、2010 年 6 月に全国の技術士青年層 169 名に対し広報戦略を検討するための基本的な情報についてアンケート調査を実施した。

技術士を目差す理由としては、図 1.2 に示すように、①技術力の確認・技術力向上、②資格取得の一環、③会社として業務受注のための資格要件・昇進条件が挙げられている。

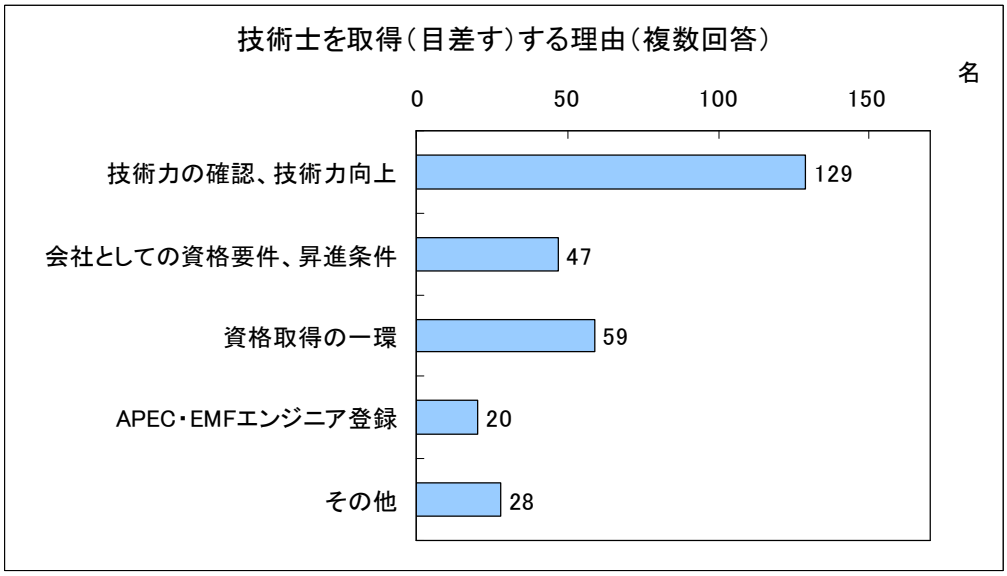


図 1.2　技術士を取得（目指す）する理由

※ 回答者の 76%が技術力の確認、技術力の向上（勉強のための目標設定）を選択
また、46%が複数項目を回答として選択

また、技術士を取得して実感しているメリットとしては、図 1.3 に示すように、①技術力の PR、②人的交流（支部、国際、他分野）、が高い評価を得ており、③顧客評価、④情報入手（講演会等含む）、⑤社内認知（人事考課含む）が続いている。

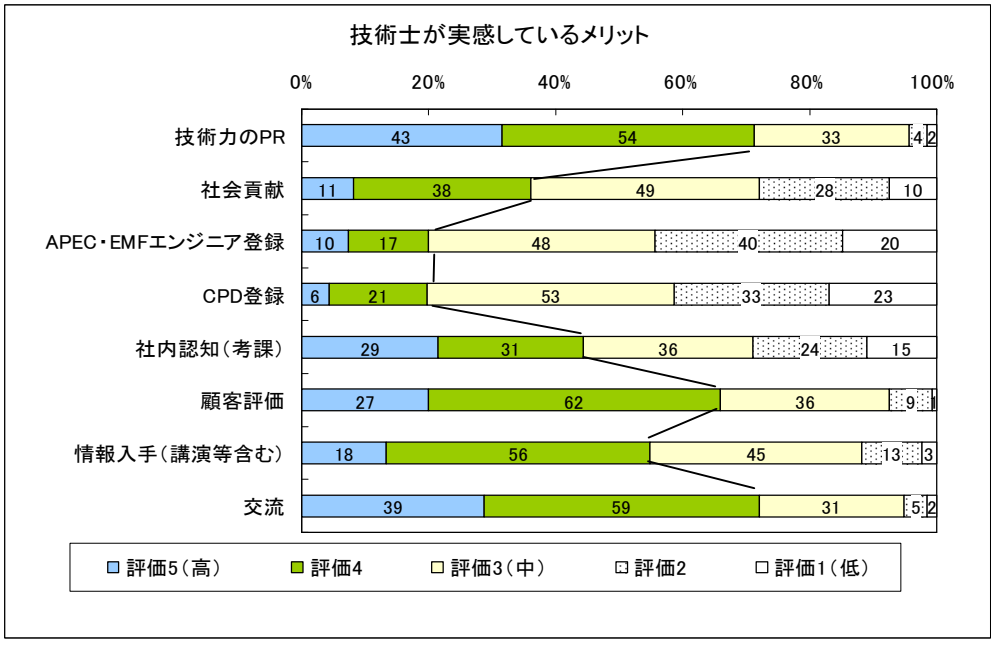


図 1.3　技術士をが実感しているメリット

※ 技術士を取得して実感しているメリット 8 項目を挙げ 5 段階で評価した。

「技術力の評価」は自信に繋がる自己評価であり、「顧客評価」は外部評価であるため、バランスの良い評価を得られることはひとつの PR となり得る。

技術士を目差すことをスタート地点とし、知名度向上をアクションプランとして＝ゴールに至るまで要点のフローを図 1.4 に整理した。メリットやアクションプランをどのように広報すれば有効か、有識者等のアドバイスを受けながら検討する必要がある。

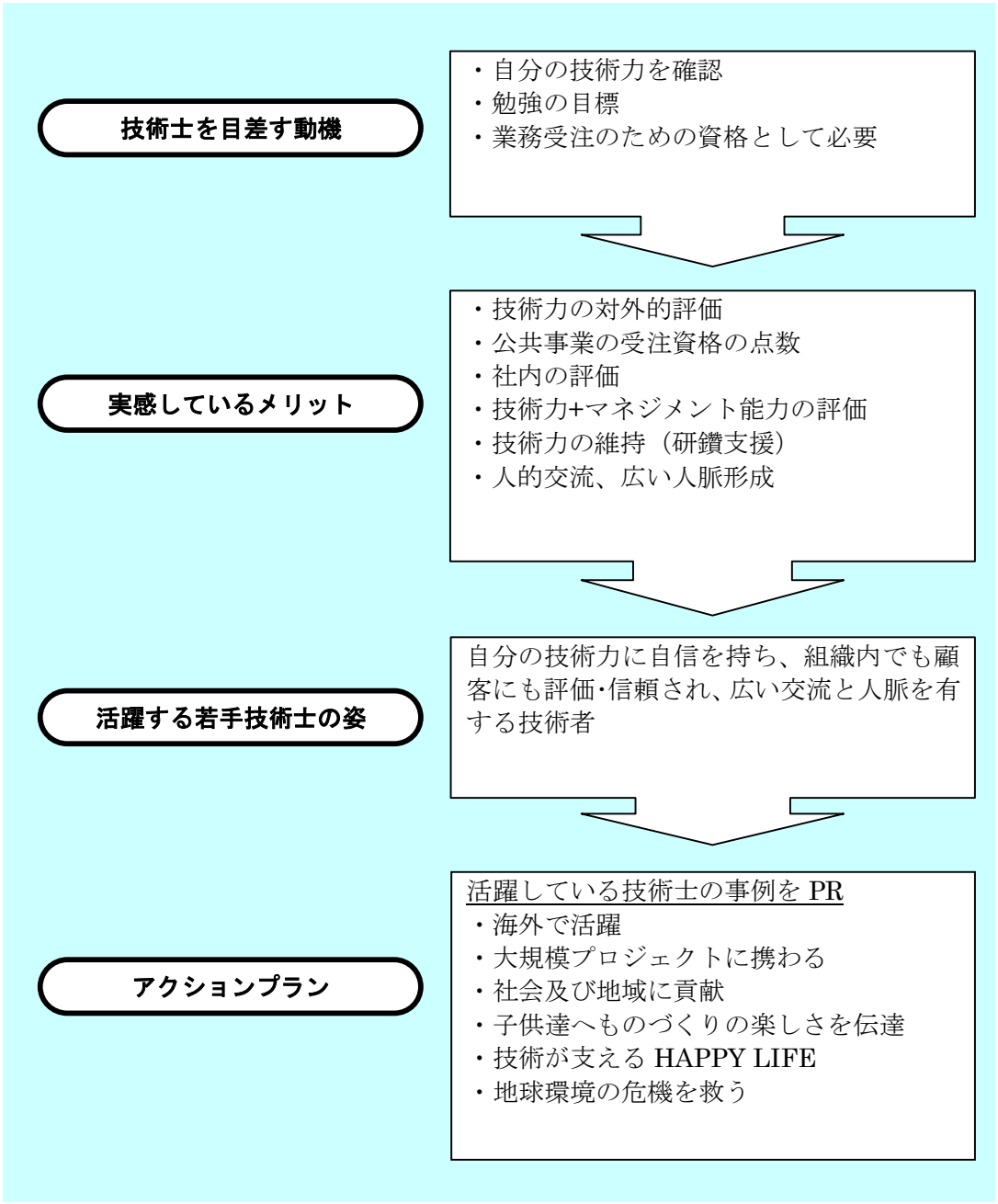


図 1.4　　技術士のアピールフロー

2．JABEE 課程及び理系学生への広報

2．1　説明会内容の刷新

将来技術士を目指してもらうためには、技術士制度のみではなく、技術士はどういう人で何が出来るか、イメージできるよう伝えることが必要とのニーズを把握した。学生と年齢の近い若手技術士の姿を活用し、下記のように説明会の方法や資料を刷新した。

- 若手技術士が実感しているメリットをアンケート調査し顕在化した。その結果を、説明会資料に反映。
- 技術士の顔が見えるような広報ツールとして若手技術士の動画メッセージを計画・収録し、説明会で試行。
- キャリア形成の一環として技術士取得を説明し、技術者としてのキャリアプランを持って社会人になることを推奨。
- 外部委員のコメント等を踏まえ、技術士の業務活用、防災・復旧復興支援活動、海外活動、産業界ヒアリング結果等を追加。
- 女性技術士の情報についても提供。
- 最新のデータや情報を統括本部から入手し、標準的な説明会資料は随時更新。

2．2　説明会の試行

説明会の刷新にあたり、広報戦略特別委員会の委員が中心となり、表 2.1 に示す学校において、試行的な説明会を実施した。

長岡技術科学大学では資料を全面改訂した初の説明会であり、動画メッセージも取り入れた“人”に焦点を当てた説明と若手技術士の活動なども資料に取り入れた。福井高専においても同じ説明資料を用いて説明を行った。受講した学生へのアンケート調査の回答から、技術士についてよく理解でき、将来技術士を目指したいとの回答が多く、若手技術士の動画メッセージは殆どの学生が食い入るような視線で視聴していた。これらの試行結果から、学生に向けた説明会の内容や説明資料が適切であることが確認できた。

徳山高専では女子学生に焦点を当てた説明を要望され、女性技術士の紹介を取り入れた資料とし、説明員も女性技術士 2 名を派遣した。説明会後は女子学生と女性技術士の茶話会も実施した。女性技術士のキャリア構築は女子学生だけでなく、男子学生にも参考になったようで質問は男子学生が多かった。

福井高専は、学生への説明会に続き教職員を対象とした説明会を実施し、他校の状況についてもアンケート結果など含め紹介をした。学生に技術士制度を説明できる教職員の育成だけでなく、学校としては教職員に技術士を取得させたいという意向があった。

八戸高専では 2 年生（16 歳）向けということで、技術士制度より技術者の仕事（姿）をイメージできる内容に比重を置いてほしいという要望であった。技術者としてのキャリア形成の線上に技術士取得があることや説明員が業務について写真も多用した資料を用い説明を行った。アンケートでもコメントの記述が非常に多く興味を持って説明を受けたことが分かった。

表 2.1　試行的説明会

時期	学校名	対象
2010 年 12 月	長岡技術科学大学工学部機械創造工学課程	学生
2011 年 6 月	福井高専生産システム工学・環境システム工学	学生
2011 年 4 月	徳山高専	女子学生
2012 年 12 月	福井高専	教職員
2013 年 2 月	八戸高専	全科 2 年生

２．３　説明資料の整備

説明会において基本となる説明資料はパワーポイントで作成し、学校側の要望に合わせて各説明員が構成を編集し説明している。また若手技術者の動画メッセージを用意し、専攻科で使い分けて視聴を行っている。

これらのデータは説明員の感想やアンケート結果を定期的に反映させ、資料の更新を行い、WEB から最新版をダウンロードできる形での提供を行っている。

表 2.2 にこれまで作成した説明会資料を対象者毎に示す。また、表 2.3 にこれまで作成した動画メッセージのリストを示す。

表 2.2　　説明会資料

対象	章立て
JABEE 課程及び理系学生	・技術士とは ・技術士になるには ・企業における技術士 ・社会で活躍する技術士 ・技術士になって
女性技術者	・女性技術士の数、種別、年代、地域 ・女性技術者に期待されること ・女性技術者のキャリアデザイン ・女性技術士の冊子 ・技術サロン
企業向け	・技術士とは ・技術者と技術士の違い ・技術士のメリット、何故技術士を目指すのか ・企業における技術士
教職員向け	・技術士とは、技術者と技術士の違い ・技術士になるには ・企業技術士について ・社会で活躍する技術士 ・若手技術士の姿 ・他校の説明会について（アンケート結果等） ・技術士試験概要
キャリア形成	・キャリアとは ・企業が求める技術者 ・技術士について ・社会人（技術者）の仕事紹介 ・社会人（技術者）になって思うこと

表 2.3　動画メッセージリスト

部門	収録時勤務先	時間	内　容				
			目指した理由	良かったこと	必要性	勉強法	将来の夢
機械	藤精機製作所	1 分 14 秒	○				
機械・修習 ※現在は技術士	本田研究所	46 秒	○				
化学	富士フイルム	4 分 3 秒		○	○		
化学	ＪＮＣ石油化学	2 分		○		○	
化学	日油技研工業	3 分 4 秒		○	○	○	○
化学	ライオン	1 分 20 秒	○	○		○	
化学・修習 ※現在は技術士	パシフィックコンサルタンツ	2 分 33 秒	○	○			
衛生工学	公務員	3 分 50 秒	○	○			○
上下水道／衛生工学	オルガノ	5 分 8 秒		○			
情報工学	NTT コミュニケーションズ	1 分 47 秒	○	○			
経営工学	三菱総合研究所	6 分 43 秒		○			

２．４　実施体制の構築

2011 年 3 月の理事会において、JABEE 課程及び理系学生への広報活動の企画・立案と試行を修習技術者支援実行委員会から本委員会に移管し、本委員会の下に大学広報ワーキンググループ（以下、WG）を設置し、説明会実施の体制を整え推進することが承認された。2011 年 9 月理事会において、WG 委員が承認され、活動を開始した。

JABEE 課程、理系学生への広報活動を全国的に展開するため、関東甲信地域は部会、その他の地域は地域本部が主体となって説明会の開催を推進する体制を構築し、2011 年 9 月理事会に報告した。部会、地域本部と連携し、各組織に対し広報活動の目的に対して理解を得ると共に説明会実施に関しての協力要請を行い、各組織に窓口となる担当者を設置している。

その後、公益社団法人化に伴う地域組織の見直しにより、関東甲信地域においても県支部が設置され活動を開始したことに伴い、各県支部の実情と意向を踏まえながら、2012 年 9 月から 2013 年 3 月までに漸次、部会から県支部へ実施主体の移管を行った。また、大学技術士会にも本委員会の学生向け広報活動の紹介を行い、各大学技術士会の意向を踏まえながら、いくつかの大学技術士会と協力連携して学生への説明会を進めつつある。

図 2.1 に広報活動の手順を示す。

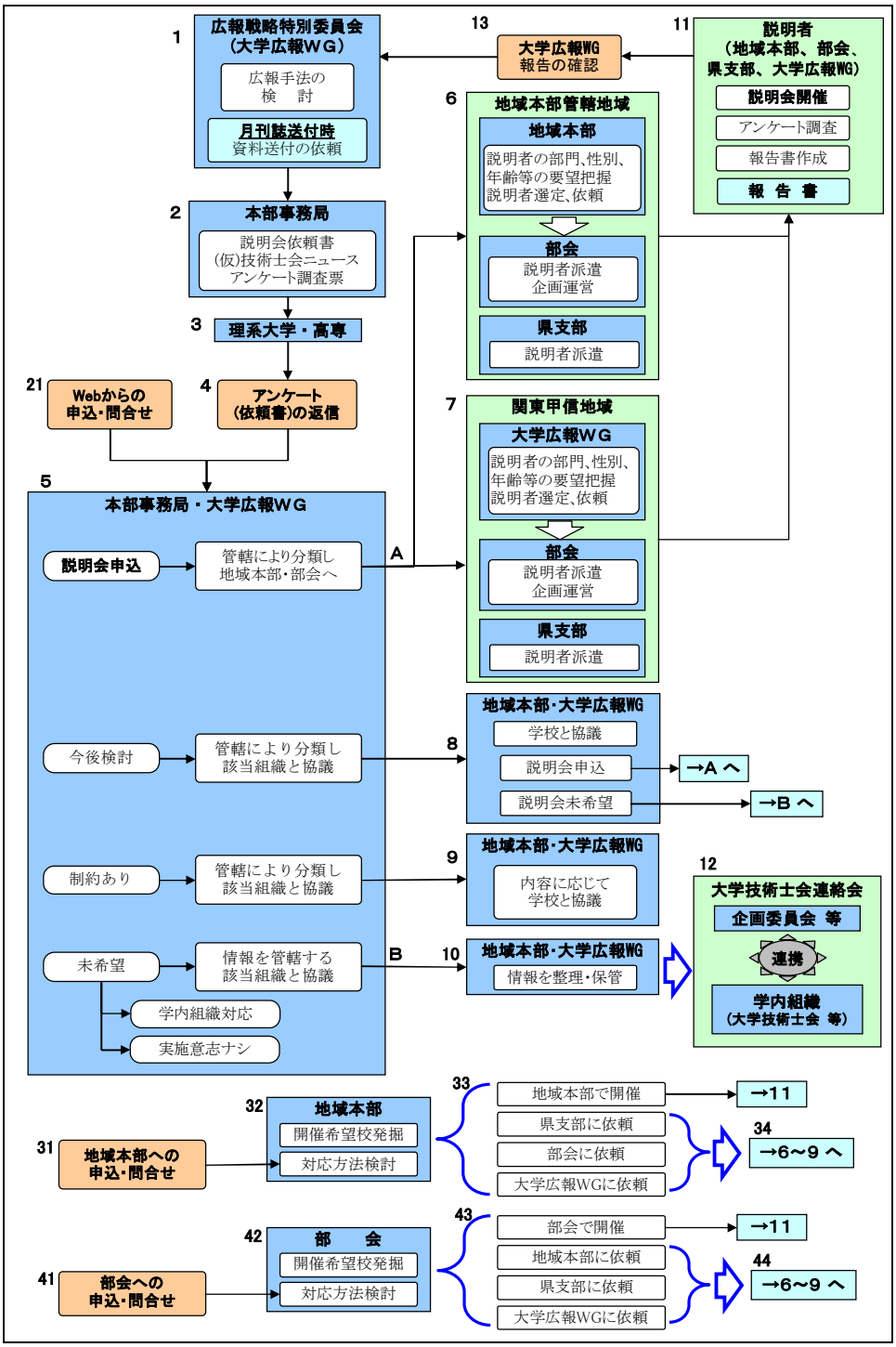


図 2.1　広報活動の手順

２．５　説明会案内の広報活動と説明会開催実績

技術士会ＨＰに説明会案内の掲載、月刊誌配布ＪＡＢＥＥ校へのちらし同封、ＪＡＢＥＥメールニュースへの案内依頼（２回）、機械学会からの発信の他、大学への直接売り込み（母校、講師等のつながり）を実施している。

表 2.4 に示す如く、これまで全国において 35 校、約 2,700 名に対して説明会を実施した。

表 2.4　説明会実績

実施日	学校名	人数
2011 年 4 月 7 日	徳山高専	59 名
2011 年 10 月 13 日	秋田大学工学資源学部材料工学科	84 名
2011 年 10 月 25 日	山口大学工学部社会建設工学科	77 名
2011 年 10 月 31 日	北海道学園大学工学部社会環境工学科	60 名
2011 年 11 月 17 日	鶴岡高専　専攻科（生産システム工学）	50 名
2011 年 11 月 18 日	首都大学東京　都市環境学部都市環境学科	30 名
2011 年 11 月 22 日	静岡大学工学部機械工学科	135 名
2012 年 1 月 23 日	琉球大学環境建設工学科	30 名
2012 年 3 月 29 日	大阪工業大学情報科学部	200 名
2012 年　4 月　5 日	茨城大学工学部機械科	200 名
2012 年　4 月 23 日	鹿児島大学　海洋土木工学科	50 名
2012 年　4 月 25 日	東京都市大学工学部　都市工学科	200 名
2012 年　5 月 16 日	日本大学生物資源科学部生物環境工学科	100 名
2012 年　5 月 30 日	日本大学生産工学部土木工学科	200 名
2012 年　6 月 15 日	福島高専 電気工学科、建設環境工学科、機械・電気システム工学科、物質環境システム工学科、ﾋﾞｼﾞﾈｽｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学科	30 名
2012 年 7 月 18 日	呉高専　機械工学科	43 名
2012 年 6 月 22 日	福井高専　環境生産システム工学	25 名
2012 年 7 月 24 日	関西大学都市工学部	120 名
2012 年 7 月 26 日	千葉工業大学工学部未来ロボティクス学科	120 名
2012 年 7 月 28 日	石川高専専攻科	31 名
2012 年 7 月 30 日	新潟大学　農学部生産環境科	39 名
2012 年　8 月　1 日	呉高専　建設工学専攻	23 名
2012 年　8 月　9 日	北九州市立大学　機械システム工学科	38 名
2012 年　9 月 28 日	日本大学理工学部機械工学科	35 名
2012 年 10 月 12 日	香川大学工学部情報システム科	31 名
2012 年 11 月 23 日	静岡大学工学部機械科	135 名
2012 年 12 月　5 日	福井高専　教職員対象	50 名
2013 年　1 月　8 日	福岡大学　機械工学科	20 名
2013 年　1 月 28 日	九州工業大学情報工学部 機械情報工学科	80 名
2013 年　2 月 18 日	八戸高専　全科 2 年生	108 名
2013 年　3 月 29 日	大阪工業大学情報科学部	70 名
2013 年 4 月 2 日	日本大学理工学部機械工学科	41 名
2013 年 4 月 22 日	徳島大学工学部	67 名
2013 年 4 月 24 日	東京都市大学工学部　都市工学科	73 名
2013 年 5 月 23 日	舞鶴高専	100 名

２．６　効果と課題

説明会後のアンケートによると、学生の 55%は「技術者」を目指しており、40%は「未定」であった。

技術士について「制度も知っていた」が 12%、「名前は聞いた事がある」が 70%、「全く知らなかった」が 18%であったが、説明会を実施した事で殆んどの学生が技術士について正しく理解できたとの結果を得ている。

今後もっと知りたい事として「企業での活躍や処遇」が最も多く、次に「二次試験の部門の選び方」「経営者・人事担当の声」「技術士補の登録について」「同一分野の技術士の声」についての説明が求められていた。

また、技術士に接したことのない学生も多く、全員が説明会で初めて技術士に会った学校も多数あった。

2012 年 12 月には福井高専において初めて教職員向けの説明会を実施した。技術士制度の他、女性技術士の現状や他校の状況も説明に加えた。

制度の説明から“技術士”に興味を持つ説明会へと改善してきたが、JABEE 校説明会開催の目標 60%には到底及ばない状況である。今後、説明会の定例化と回数を増やすためには下記について検討と対策が必要と考えられる。

- 魅力ある説明会の実施と説明員の育成
- 各組織の広報推進支援
- 教職員における技術士の知名度の低さ
- キャリア形成指導支援
- 広報ツールの充実
- 学校訪問（OB・産学連携の活用）
- JABEE 本部との連携強化

2012 年夏に部会及び地域本部へ大学説明会に関するアンケートを実施し状況を把握すると共に、良好事例や要望、今後の方策についてまとめている。

体制の構築ができて積極的に説明会の実施及び展開を試みている組織もあるが、説明員の充実や継続的に説明会を実施するための支援を必要としている組織も多く存在した。

現在、交通費も説明員負担となっている説明会も多く、その場合は技術士会が補助しているが、実費は学校側に負担してもらう事も望まれている。

また学生にとっては数年後に受験可能となる技術士の資格よりも、目前の就職が重要課題であり、技術士を目指すダイレクトなメリットを実感させることができていない。

公益社団法人 日本技術士会
The Institution of Professional Engineers, Japan

３．女子学生及び女性技術者への広報

女子学生・女性技術者に焦点を絞った広報活動を担う組織とし、平成 23 年 1 月理事会において男女共同参画推進のための委員会（男女共同参画推進委員会）設置が承認され、発足後、協力・協調して広報活動を進めている。男女共同参画推進委員会は平成 25 年 5 月 9 日理事会で継続が承認された。

１）技術者を目指す女子学生及び女性向け技術サロン（女子学生支援 WG）

「技術サロン」を 3 ヶ月に一度定例的に開催した。技術士制度に関する小講演及び技術士（女性及び男性）との懇談である。Web に報告を掲載中である。外部への広報活動は、男女共　　同参画学協会連絡会、JABEE 課程大学、高専である。連絡会を通じて一部の学協会では Web サイトに掲載されている。

委員会設置前は登録 G として行っていたため、技術サロンは通算で 17 回（平成 25 年 3 月 16 日まで）開催しており、教員を含め述べ 146 名（学生 91 名、社会人 45 名）が参加した。平成 23 年には文部科学省基盤政策課より参加があった。

２）企業女性技術者のキャリアメイキング支援活動（企業活動 WG）

企業で働く女性技術者並びに管理者向けに、ロールモデルを作成し日本技術士会 Web サイトに順次掲載中である。ロールモデルは会員・準会員から募集し、立候補および部会・地域本部からの推薦で 20 名のエントリーがあった。韓国技術士、アメリカ PE などの海外同等制度の有資格者についても掲載を検討している。

本会における女性役職の実態調査を行なった。また、WEB サイトの女性技術士の登録状況、受験状況、合格状況などについて情報提供した。

３）その他の活動

・男女共同参画学協会連絡会への加入

平成 23 年 10 月加盟　年次大会への参加、活動報告、2012（平成 24）年 11 月「第 3 回科学技術系専門職の男女共同参画実態調査」へ協力などをおこなった。

・地域本部等の女性会員・準会員とのネットワーク活動

本会の役職者等の実態調査を行った。

・技術サロンの取り組みを投稿(登録 G として掲載)

工学教育　特集「女性エンジニアの育成・支援－現状と可能性－」」（日本工学教育協会 2011/ vol.59 №3）の「産業界・技術者団体による取り組み事例紹介」に「女性技術士による理系女子学生への支援」として事例紹介。

・月刊技術士 25 年 5 月　委員会報告

４）次期の活動について

「技術サロン」は引き続き首都圏では定期的に開催する。さらに、首都圏以外の開催、及び、学生の参加が少なくなっていることから大学・高専への出前技術サロンを検討する。

企業女性技術者のキャリアメイキングについては、キャリアモデルの WEB 掲載の完了。広報先を企業等産業界に広げることを目指す。あわせて、他団体との連携を含めた企業向けシンポジウムの企画・検討を行う。

地域本部等の女性会員・準会員とのネットワーク形成と共に地域における男女共同参画推進に関する情報交換を行う。

５）広報宣伝活動

男女共同参画学協会連絡会の年次大会でのポスター展示、夏の学校(国立女性教育会館　独立行政法人科学技術振興機構 女子中高生の理系進路選択支援プログラム)での技術士紹介ポスター展示、Web サイトの充実と情報発信、などにより、ＰＲを行う。

上
技術サロン第 18 回（250615）

左
その様子を載せた
第 19 回の案内

WEB サイト掲載の女性技術士キャリアモデル例
約 20 名掲載予定で準備作業中（250701 時点）

４．学協会との連携協力

学協会は、当該技術分野に関係する教職員、研究者（院生を含む）、企業技術者等、多くの人材が参加し研究発表・情報交換を継続的に行っており、学協会との連携･協力は技術士の認知度を高めるために有効な方法である。日本技術士会は、いくつかの学協会と技術者の継続教育･継続研鑽についての連携を共通の目的として覚書を結んでいる。

連携活動としては、以下のような様々な機会に技術士（会）として参画し、技術士制度や技術士の意義をアピールすることにより、知名度向上、受験促進が期待される。

- 年次大会、シンポジウム、ワークショップ等で学会と技術士会の共催企画を開催
- 学協会の行事に講師派遣
- 学会誌、HP 等への受験促進記事や受験支援記事の掲載
- 学協会主催の受験支援活動への協力、等

日本技術士会の事業報告書(平成 20 年度)には各部会と関連学協会の連携協力状況が示されており、一部の学会とは CPD 等に係わる連携協力や、学会における技術士資格取得の支援活動（講習会等）を行っているが、まだ一部に留まっている。

本委員会の活動期間においては、日本機械学会の平成 22 年度の材料力学部門大会や、平成 23 年度の全国大会において、機械部会と日本機械学会が共同企画の市民公開シンポジウムを開催した。また、日本機械学会の協力を頂き、内村会長名の技術士説明会の案内状を日本機械学会から全国の機械系全学科（約 290 学科）の主任教授へ発送いただき、JABEE 事務局が発行する JABEE メールニュース「JABEE NEWS」第 4 号（合計 1,100 名以上に配信）への技術士説明会案内の掲載とともに、教職員への広報を行った。

今後の戦略的な広報活動としては、技術士会の全部会が、関連する学協会との連携関係を構築するような取り組みが望まれる。JABEE には、80 の学協会（大部分が学会）が正会員として加入しており、究極的には、これらの大多数の学協会と技術士会（各部会）との連携協力関係を構築していくことが望ましい。まず、各部会と関連する学協会との連携協力の実態について調査し、部会と学協会の関係をマトリックスで整理し、優先度を付して、戦略的に進めていく必要がある。

連携推進には、先行事例の報告[1]にあるように、たくさんのアイデア提案と推進への熱意が必要であり、各部会で中心となって牽引していくプロモータが必要である。また、様々な取り組みや良好事例を日本技術士会で共有する仕組みや推進役が必要である。

参考資料（１）経営工学３団体連携事業の展開、渋谷貞雄、月刊技術士 2010.1

５．企業経営層へのインタビュー調査

５．１　調査の目的

企業において技術士・技術士制度が人材育成にどのように利用され、また、活用されるためには何が必要かを把握し、企業の生の声を調査し、企業広報や大学広報への活動に役立てるため、企業経営層へのインタビュー調査を実施した。

５．２　経緯

文部科学省は、平成 21 年度に「大学における実践的な技術者教育の在り方に関する協力者会議」（以下　協力者会議）を設置し、その後の実務的作業として、先導的大学改革推進委託事業「技術者教育に関する分野別の到達目標の設定に関する調査研究」（研究責任者　野口博千葉大学工学研究科長・工学部長（当時）平成 22 年度～23 年度）が行なわれ、技術系の大学学部卒業時の学習到達目標設定を検討した。

日本技術士会は、当初より協力者会議ワーキングに参加し、当該事業においてもコアメンバーとなり、実務的技術者像の検討や産業界が求める人材像を明らかにすることを分担した。これにより、産業界の求める人材について企業のトップクラスと面談し、直接話を聴くこととなった。

インタビュー調査の質問項目の一つとして、「技術士・技術士制度」について、企業経営層の考えを伺った。

５．３　インタビュー対象者

大手機器メーカ 役員
大手電機メーカ 元副社長
大手自動車メーカ 元会長
大手電機メーカ 人材センター長
大手建設会社 前役員

５．４　インタビュー項目

インタビューの項目は、以下のとおりである。

①これからの社会（企業）が期待する今後の科学技術の分野
　○今後どんな科学技術の分野が重要と考えているか。
　　その科学技術の分野のために、大学は何ができるか。何をすべきか。

②企業で活躍する研究者・技術者教育について
　＜研究者・技術者について＞
　○これからの研究者・技術者に強く求められるのはどのようなものか。
　○研究者・技術者にとってのいわゆる「社会人基礎力」とはどういうものか。
　　（社会人基礎力：実行力や計画力、柔軟性。研究者・技術者が基礎的に学んでおくこと）
　○基礎学力、専門知識、実行力や計画力、柔軟性などの社会人基礎力のうち、大学生に欠けているものは何か。特に近年低下していると感じるものは何か。
　○専門職の研究者・技術者において、専門分野の教育、工学基礎教育としてどんな内容・科目が必要と考えているか。
　○新卒採用時に重視する評価項目は何か。
　　資格で重視するものはあるか
　○新入社員について、基本的なことで、どんな勉強が不足していると感じるか。
　　逆に、よく勉強していると感じるのは何か。
　＜大学・学生について＞
　○大学では何を教育し、企業では何を教育するか。役割分担はどうか。
　　大学は基本的な固有の専門をしっかり教え、その先は企業で行う。現在でもそうか。
　○「社会人基礎力」を大学教育で養うとしたとき、どのような内容・方法が有効か。

○基本的な専門分野の勉強はどの程度のレベルを期待しているか。
○専門分野で最低でも身につけてほしい到達レベルはどこか。
○実践的な研究者教育・技術者教育で必要とされることは何か。
　企業から見て学生が大学で勉強をしてほしい内容、欠けている内容は何か。
○企業の研究開発で、大学のカリキュラム設計に際し望むことはあるか（科目など）。
　企業の研究開発において、大学がどう関わると役に立つか。
○インターンシップは企業にとって有効か、有効にするための改善点はあるか。
○企業において優れた研究者・技術者になるため、学生が勉強してくことは何か。
　優れた研究者・技術者を教育するために、大学に望むことは何か。
　優れた研究者・技術者を教育するために、企業にできることは何か。
○その他、学生へのご意見、ご助言。

③技術士・技術士制度について（人材育成について）
○資格として重要なものは何か。どんな分野(語学、個別の技能、博士号など)か。
　どんな資格取得を奨励し、どんな奨励方法を採用しているか。
○人材育成、研究者・技術者の育成に技術士制度を活用するには、どんな方法があるか。
○企業にとって、技術士のメリットとは何か。どんなメリットがあると良いか。
○企業において技術士をもっと普及・活用させるために、技術士会は何をしたらよいか。
　企業から見て、技術士を増やすためにどんな方法があるか。逆に難しい課題は何か。
○その他、技術士・技術士制度について、ご意見、ご助言を頂きたい。

５．５　調査の結果

日本のトップ企業の経営者や人事担当者へのインタビューによれば、これからの日本の産業の発展のために、技術士制度を活用した若手技術者の教育や技術士取得が有効であるという意見が寄せられた。

各経営者等のインタビューの内容は、文部科学省のホームページの最終成果報告書の「7－5－2 産業界が求める技術者像について」(P.237～249)に掲載されている。(図 5.1 参照)

ＵＲＬ　http://hneng.ta.chiba-u.jp:8080/

①インタビューの概要

大学の使命は、①教育、②研究開発、③イノベーション・産学連携と言われる。
大学が行うべきことは、10～20 年後のアンブレラ産業を担う人材を育てることである。
若者たちには今は見えていない世界で活躍することを考えてほしい。
「大学で学んだことでそのまま企業で役立つことは少ないが、ベーシックな力、やる気を持っている人」が企業で望まれている。

②個別の意見

○(大手機器メーカ 役員)
「技術士は技術者誰もが持つべき資格となるのは良いことである。」
○(大手電機メーカ 元副社長)
「新入社員には、いうちに技術士をとることをエンカレッジしてほしい。」
○(大手自動車メーカ 元会長)
「もっと若い人が持つ資格にするといい。」
○(大手電機メーカ 人材センター長)
「技術士は、技術者の技術力育成の一つの目標として有効と思われる。」
○(大手建設会社 前役員)
「技術部門の人は「技術士」を名刺に書き、誇りを感じていた。」

公益社団法人 日本技術士会
The Institution of Professional Engineers, Japan

技術者教育に関する 分野別の到達目標の設定に関する 調査研究

文部科学省・平成22，23年度先導的大学改革推進委託事業
「技術者教育に関する分野別の到達目標の設定に関する調査研究」の
活動成果をとり纏めた最終報告を掲載致します．
報告書の目次から，共通部分や分野別の到達目標，
ＩＥＡのＧＡ ＆ ＰＣの翻訳，関連資料等を参照出来ますので、ご活用ください。

技術者教育に関する分野別の到達目標の設定に関する調査研究

（平成23年度取りまとめ）

▼ 最終成果報告書 （全 文）

※報告書の全文を一括ダウンロードしてご覧いただけます。

▼ 最終成果報告書 （目 次）

※報告書の目次ごとにデータをご覧いただけます。

▼ その他の資料・参考資料

※報告書に掲載できなかった資料を収録．パブリックコメントへの対応についても一部紹介

文部科学省のホームページに「最終成果報告書」としてヒアリングの全文が掲載されている。

「分野別の到達目標」を踏まえた分野別カリキュラムのイメージ

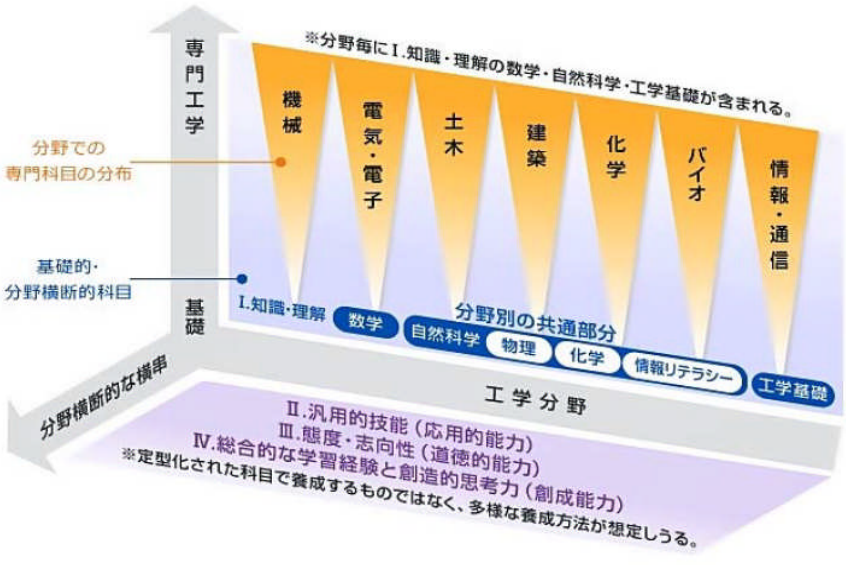


図 5.1　　報告書が掲載されている文部科学省のホームページ

５．６　調査の結果の広報

インタビュー調査の結果は、日本技術士会のホームページの「日本技術士会のご案内」の「技術士とは」のページに、「企業における技術士」というタイトルを付け、そのリンク先に「企業の経営者の声」として掲載した。（図 5.2 参照）

また、文部科学省のホームページにある最終成果報告書のＵＲＬを掲載した。

なお、調査結果は、大学で行なっている説明会のパワーポイントの資料としても活用している。

図 5.2　　企業における技術士を紹介した日本技術士会のホームページ

６．企業向けの広報

６．１　　第１期の活動

平成２１年７月からの第1期の活動においては、企業に対する広報活動を実施する体制の検討を行い、広報委員会の所掌のもとで以下のような活動をする組織の整備を検討する提案を行った。

① 企業内技術士会を対象とした広報活動
→企業内技術士会との連携

②企業内技術士会がない企業を対象とした広報活動
→企業経営者と企業内技術士や技術者に対する広報
→企業内技術士会を設立の支援
※ 平成20年度に技術士が25名以上登録されている118社を第１段階の広報対象とする。

③ 大学・学会、産業界・経団連との連携
→業界、経団連等と組織的に連携して行う。

６．２　　第２期の活動

平成 23 年 9 月からの第２期においては、以下の活動を行った。

①　企業経営者に対するインタビュー調査

企業における技術士の処遇、活用等について企業の生の声を調査し、広報活動に役立てていくことを目的として、文部科学省の委託調査の一環として、企業経営者に対するインタビュー調査を実施している。その成果は、文部科学省の実施する、平成 22, 23 年度先導的大学改革推進委託事業「技術者教育に関する分野別の到達目標の設定に関する調査研究」(代表:野口 博 前千葉大学教授 工学部長）の報告書として報告され、産業界が求める技術者像を示すことに貢献している。

詳細は以下の文部科学省のホームページを参照。
http://hneng.ta.chiba-u.jp:8080/

②　インタビュー結果を踏まえた企業向け広報方針の検討

企業経営者に対するインタビューの中で、現在の企業の求める人材として、以下のコメントが提示された。

- グローバルな世界で活躍できる人材
- 国際的な能力は、今後ますます重要になる
- 海外エンジニアと仕事ができる基礎力・コミュニケーション力
- 情報の収集、情報の発信、国際的な協調性は必須である

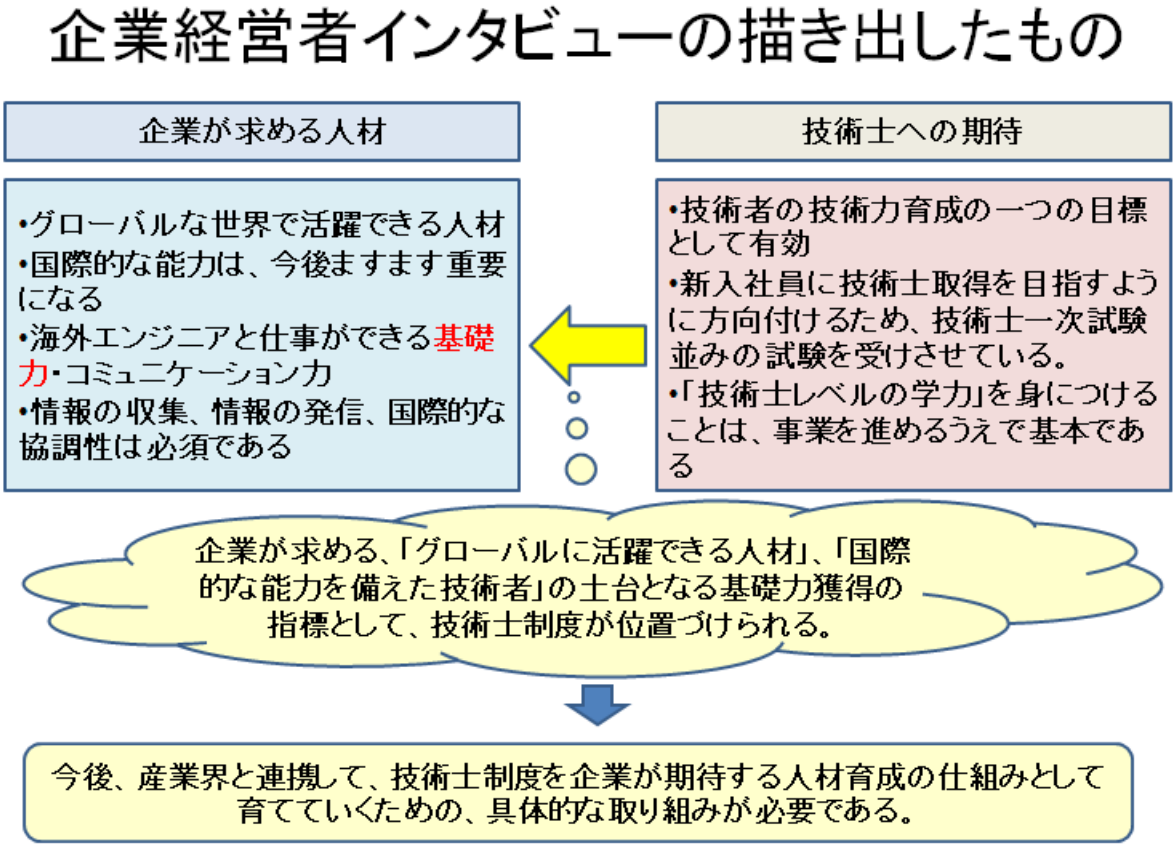
一方、技術士制度に対する期待としては、以下のような期待が提示された。

- 技術者の技術力育成の一つの目標として有効
- 新入社員に技術士取得を目指すように方向付けるため、技術士一次試験並みの試験を受けさせている。
- 「技術士レベルの学力」を身につけることは、事業を進めるうえで基本である

これら意見を受け、広報戦略委員会内で議論を行い、以下の方向性に沿って今後の企業向け広報を進めることを確認した。

【企業向け広報の基本方針】

産業界が技術士制度に期待する、『「グローバルに活躍できる人材」、「国際的な能力を備えた技術者」の土台となる基礎力獲得の指標』としての位置付けを、より明確にアピールしていくためのアクション項目を特定し、具体的な連携を進めて行く。



③　アクション項目の洗い出し

以上の経緯を踏まえ、広報戦略委員会内にて、企業向け広報として取り組むべきアクション項目について、優先度により方針を決め、アクション項目の洗い出しを行った。優先度つけの具体的な基準は以下のとおりである。

- 短期的施策として、企業内技術士会、ないしは企業内技術士と連携し、技術士会の当該企業における知名度向上を図るもの。
- 中期的施策として、企業向け広報戦略を確立し、中期・長期施策の具体化を図るもの。
- 長期的施策として、科学技術創造立国のための技術系人材育成のキャリアフレームワークを提示するもの。

その結果は表 6.1 の通りである。（表 6.1　企業に対する広報戦略　アクション項目一覧　参照）

6．3　　総括

産業界が技術士制度に期待する、『「グローバルに活躍できる人材」、「国際的な能力を備えた技術者」の土台となる基礎力獲得の指標』としての位置付けをアピールし、産業界と連携して、具体的な人材育成の仕組みとして育てていくための活動は、今後ますます重要となると考える。

技術士総数に占める企業内技術士の割合は大きく、また、技術士会が目指す「科学創造立国」を達成するという観点からも、産業界との連携は強力に推進すべき課題である。

企業経営層へのインタビュー等、公益事業法人である本会ならではの活動も試行したが、広報戦略特別委員会としての企業向け広報の活動はアクション項目の洗い出しまでで終了する。

今後、継続する各組織の中で、企業・産業界・行政等とのさらなる連携を図り、win-win の関係を構築し、企業の期待する人材を育成する仕組みとして育てていくための具体的な活動を推進して行くことが期待される。

表 6.1　企業に対する広報戦略　アクション項目一覧

項目	アクション	関連組織
【短期的施策】 （企業における）知名度向上	➢ 企業内技術士会と連携し、当該企業内における技術士制度の知名度向上に向けた活動を展開する。 ➢ 企業内技術士会が形成されていない企業に対して、技術士会形成の支援を行う。 ➢ 経営者・人事部門のニーズを把握する企業内技術士ネットワークの形成を図る。 ➢ 日本技術士会の賛助会員会社（164 社）への以下のような情報サービスの実施。 ① 見学会等：中堅企業 1 社では難しい企画を技術士会が提供する。 （例）人事・教育・企画部門や技術者を対象にした最先端技術の見学会（JAXA,産創研等）、研修会、海外調査（アジア等）等の実施。 ② セミナーの実施	企業内技術士会 企業内技術士 企業内技術士会
【中期的施策】 企業向け広報戦略確立	➢ 企業向けの窓口、企業への技術士説明の窓口を明確にしていく必要がある。 ➢ 一次試験合格者で同報メールアドレス登録者が 1 万人を超えた。これらの合格者（大部分は企業内技術者）にどのような情報を発信していくかも検討項目である。 ➢ 企業の求める人材と技術士の関連を明確にし、分かりやすくペーパに纏めて企業にアピールすべき。具体的には以下の通り。 ① 基礎学力の習得と確認・・・・・一次試験（三菱電機は新入社員全員受験） ② 専門能力、応用能力、課題解決力の客観的指標・・・・二次試験 ③ 上記の育成プログラム・・・・修習支援プログラム ④ 継続研鑽・・・・・CPD プログラム ⑤ グローバルに通用する資格・・・・APEC,EMF エンジニア	日本技術士会
【中期的施策】 企業経営者・人事部門のニーズの特定	➢ 企業経営者・人事部門に対し、技術者育成のニーズをヒアリングし、ニーズを特定する。 ➢ グローバル人材育成など直接的なニーズに応える技術士制度のありかたを協議する場を設定する。	企業内技術士会 日本技術士会
【中期的施策】 技術者キャリアフレームワークの提示	➢ 技術士を頂点とした、技術者のキャリアフレームワークを提示し、関係先に広報する。	大学、業界、経団連、メディア等

7．サイエンスアゴラへの出展

2011 年より（独）科学技術振興機構（JST）主催のサイエンスアゴラ（開催場所：日本科学未来館）にブース出展をしている。

サイエンスアゴラは日本最大級のサイエンスコミュニケーションイベントとして科学技術に興味を持つ子供から大人に対して，企業・団体，学校，研究機関等が実験，実演，説明を行うもので、来場者数は5,000人以上となっている。

初年度は本委員会が主体となり、防災支援委員会及び科学技術振興支援実行委員会の協力を得て出展を行ったが、2012 年度以降は科学技術振興支援実行委員会に主体を引き継ぎ、企画及び出展を実施している。表 7.1 に 2011,2012 年度の出展概要を示す。

また、日本技術士会を始め、環境部会、女性技術士の会、日立技術士会も出展し、ブースを隣接出展することで“技術士”の更なる PR 効果を狙った。

サイエンスアゴラ出展については文部科学省でも評価され、日本技術士総会において感謝の言葉をいただいている。

表 7.1　出展概要

開催日	2011 年 11 月 19 日、20 日	2012 年 11 月 10 日、11 日
大会テーマ	「新たな科学のタネをまこう　－震災からの再生を目指して」	見つけようあなたと「科学」のおつきあい
技術士会 企画タイトル	技術士が支える“がんばれニッポン”	安心・安全を守る科学技術
ブースサイズ	2m×2m	4m×3m
概要	防災活動のパネル展示、各種パンフレット、プラズマディスプレイ使用	子供を対象とした実験を実施。 ・見える電気と磁力 ・形が変わると働きが変わる ・汚れた水をきれいにしよう
写真		

Ⅴ．申し送り事項

広報戦略特別委員会では、技術士（会）の知名度向上を目的として、外部専門家の方々のアドバイスをいただきながら、広報活動を戦略的に進めるための具体的な取り組みと試行を 4 年間に亘って行なってきた。その結果、男女共同参画推進委員会や大学広報ワーキンググループの設置、地域組織・部会を中心とする理系学生への技術士広報推進体制の構築等を図ることができたが、対外広報活動はまだ緒に就いたばかりである。

今後日本技術士会の常設委員会組織が継続的な取組みを行うに当り、検討していただきたい事項を整理する。

1）JABEE 課程および理系学生への広報

①地域組織･部会の教育機関への積極的な広報活動

これまでは教育機関からの説明会開催依頼を受けて該当する地域組織･部会が説明会を開催してきたため、説明会の拡大が難しい状況にある。今後は、地域組織･部会が積極的に管轄内の教育機関に働きかけ、説明会の開催や広報の推進を拡大していく活動が必要である。また、このような対外活動を推進するための日本技術士会の支援策も整備していくことが必要である。

②会員への広報活動

会員の中には大学等の非常勤講師や大学技術士会の活動等、教育機関との関連の深い方も多い。会員に向けて本会の理系学生に向けた技術士広報活動等についての情報を積極的に発信し、会員から教育機関への働きかけを行えるようにする。

③大学技術士会との連携･協力

出身大学・高専別技術士会との間で、本会から一定の支援が可能となるよう相互協力協定を順次締結していくこととなったので、協力可能な出身大学・高専別技術士会との連携･協力を具体化していく必要がある。

④地域組織･部会との連絡・情報共有

広報活動を統括する委員会と実施･実行する地域組織･部会との連絡･情報共有を活発化し、意見や課題をタイムリーに摘出･解決するとともに、良好事例を技術士会内で共有し拡大していくことが必要である。大学広報ＷＧでは専用の Web を立ち上げているが、これを有効に活用し充実していくことが必要。

⑤継続的な説明会の開催

説明会の開催依頼は、毎年同じ学科からの依頼が多い。このような学科は教職員の理解や認識も高い。説明会の開催を拡大していくには、新たな学部･学科の開催を増やすとともに、一度説明会を行ったところには毎年継続していくような取り組みが必要である。実績リスト、連絡者のリスト等を整備し、ダイレクトメールで定期的にコンタクトするといった地道な活動が求められる。

⑥説明員の育成･確保

説明会を拡大していく際に、特定の会員に過度の負担とならないよう、説明員を確保していく取り組みが必要になる。説明資料（プレゼン資料）の解説・補足説明等の作成や説明員への講習会（遠方の場合にはＴＶ会議等も活用）等も検討課題である。

⑦教職員への技術士の知名度向上

JABEE 課程の教職員が技術士について、理解をしていない場合も多く見受けられた。学生に対する説明同様、教職員をターゲットに説明の機会を増やしていく事も重要と考える。

⑧説明資料の継続的な改良、充実

説明会受講者のアンケートや説明員の意見を継続的に入手し、それらを踏まえて継続的な見直し、改良を図っていくことが必要である。ビデオインタビューについては、企業職場でのインタビューなど、企業の理解協力を得て技術士の姿が学生に伝わるような工夫、改善が望ましい。プロのインタビュアの活用についても検討の余地がある（第 4 回委員会の外部委員アドバイス）。また、ビデオのＨＰ公開可否についても検討していただきたい。学生に関心の高い企業における技術士の活躍やメリット、企業の処遇等について、企業への広報とあわせて、さらな

る工夫、改良が望まれる。
その他、キャリア形成指導支援についても潜在的なニーズがあるため、技術士の説明と合わせて、技術者のキャリアプランを説明内容に提供していくことが望まれている。

2）女子学生および女性技術者への広報
女子学生および女性技術者に向けた広報活動は本委員会の目指すところと共通しており、男女共同推進委員会とは協力･連携して推進を図ってきたが、今後も、男女共同参画推進委員会との連携･協力が必要である。人的な交流の工夫も検討していく必要がある。

3）学協会、教育機関の実践的技術者教育プログラムとの連携協力
技術士会の全部会が、関連する学協会との連携関係を構築し技術士(会)の知名度向上、受験促進に資する取り組みが望まれる。各部会と関連する学協会との連携協力の実態について調査し、部会と学協会の関係をマトリックスで整理し、優先度を付して、戦略的に進めていく必要がある。また、様々な取り組みや良好事例を日本技術士会で共有する仕組みや委員会の統括が必要である。
また、高専機構を初め、高等教育に関連する組織は、産官学地域連携の部署を設けているところが多く、実践的技術教育やものづくり教育等についてそれらの部署との連携を図っていくことが望ましい。

4）企業向け広報
企業が求める「グローバルに活躍できる人材」、「国際的な能力」の土台となる基礎力は、まさに技術士が備える能力そのものである。技術士総数に占める企業内技術士の割合は大きく、また、技術士会が目指す「科学創造立国」を達成するという観点からも、産業界との連携は協力に推進すべき課題であると考える。企業経営層へのインタビュー等、公益事業法人である本会ならではの活動も試行したが、今後は企業･産業界･行政等とのさらなる連携を図り、win-winの関係を構築していくことが望まれる。　本委員会としての企業向け広報の活動はアクション項目の洗い出しまでで終了するが、これらのアクション事項を参考に、今後、継続する各組織の中で、具体的な活動として推進されることが期待される。

5）その他一般への広報
本委員会では、科学技術の一般への理解と普及を目指したサイエンスアゴラに出展し、その後は常設委員会に引き継ぎ出展を継続している。今後は、地域組織を含め同様なイベントに参加し､科学技術に関心を持つ広範な人々へ技術士(会)の認知度を向上させていく取り組みを拡大していくことが望まれる。また、それを後押しする技術士会の支援策の充実が望まれる。

6）広報活動を行う組織間の連携
4 年間の本特別委員会の活動を通して対外広報活動に対する本会の理解度は以前よりは高まったものの、外部委員からは今後、広報戦略の検討と学生、企業への具体的な広報活動がそれぞれ別々の委員会で行うことに懸念が述べられている。
この課題に対応するための１つの方法として、全体的な広報戦略を検討する広報委員会を軸とした情報の共有化がある。大学や学生から得られる情報は企業にとって、また、企業から得られる情報は大学や学生にとって、広報活動を行う上で有益な情報となる。広報に関わる関係委員会等は、メールや Web システム等を活用し、組織内と組織間の情報共有を図る仕組みを構築することが必要である。
情報の共有化により、個別の委員会等が行う当面の広報活動において、各委員会等の広報活動の内容や経緯に対する理解が深まり、大学や企業に対し組織間の連携がとれた一体的な情報提供が行われることが期待できる。
さらに、将来においては、広報委員会を軸とした組織的な一元化を図り、大学、企業を含む様々な広報対象に対して体系的、戦略的な対外広報活動に取組んでいくことが期待される。

公益社団法人 日本技術士会
The Institution of Professional Engineers, Japan

添付資料

（１） 広報戦略特別委員会の活動実績
（２） 第１回特別委員会議事録、平成 21 年 12 月 17 日
（３） 第２回特別委員会議事録、平成 22 年 7 月 8 日
（４） 第３回特別委員会議事録、平成 23 年 12 月 12 日
（５） 第４回特別委員会議事録、平成 25 年 3 月 12 日

参考資料

（１）広報戦略特別委員会(第１期)活動報告書、平成 23 年 8 月 1 日、（公社）日本技術士会　広報戦略特別委員会

公益社団法人 日本技術士会
The Institution of Professional Engineers, Japan

添付資料（1）

広報戦略特別委員会の活動実績

会議名	日時	内容
第1回委員会	2009.8.6(木)	・委員会の進め方についてのフリーディスカッション ・日経BP社からの提案について ・今後の進め方
第2回委員会	2009.9.30(水)	・広報活動の対象・目的のマトリックスの検討 ・支部・部会へのアンケート調査の検討 ・第1回委員会について
第1回 特別委員会	2009.12.17(木)10:00～12:00	・本委員会設置及び委員委嘱経緯説明 ・委員自己紹介、委員長、副委員長の互選 ・技術士及び日本技術士会の現状説明 ・日本技術士会の現状の広報活動説明 ・本委員会の今後の活動についての説明およびご意見伺い
第3回委員会	2010.1.12(火)13:00～15:00	・第1回委員会の有識者委員コメントについての意見交換
第4回委員会	2010.2.17(水)10:00～13:00	・第1回委員会の有識者コメントを踏まえた今後の進め方について
第5回委員会	2010.3.12(金)15:00～18:00	・若手技術士の体験談、技術者のキャリアプラン、企業・行政・メディアへの広報戦略について意見交換
第6回委員会	2010.4.20(火)10:00～13:00	・意見交換のまとめ ・中間報告書の作成について
第7回委員会	2010.5.19(水)15:00～19:30	・中間報告書原稿についての検討 ・若手技術士へのアンケート調査について
第8回委員会	2010.6.15(火)10:00～14:45	・中間報告書(案)の内容確認
第2回 特別委員会	2010.7.8(木)10:00～12:00	・中間報告書の説明およびご意見伺い
第9回委員会	2010.7.28(水)16:00～19:00	・学生向け広報活動、企業向け広報活動、女性技術者・女子学生への広報活動について、今後の具体的な活動の検討
第10回委員会	2010.9.18水)10:～13:00	・学生向け説明会用の若手技術士の動画メッセージ作成計画 ・大学への調査委託による企業トップへのインタビュー計画
第11回委員会	2010.10.5(火)10:00～13:30	・企業トップへのインタビューは、文科省から千葉大学への委託調査研究の一部として調査を進める
第12回委員会	2010.11.10(水)10:00～13:00	・「男女共同参画推進委員会(仮称)」を「個別規定による委員会」として理事会に提案する
第13回委員会	2010.12.7(火)9:30～13:30	・長岡技科大への説明資料調整 ・「男女共同参画推進委員会(仮称)」の設置提案書を1月の理事会に諮ることを確認
長岡技科大 説明会	2010.12.13(月)16:00～18:00	・機械工学創造課程の学生約70名に対し、若手技術士のアンケート結果、ビデオメッセージ(動画)等を使い説明会を試行
第14回委員会	2011.1.128水)13:00～16:00	・長岡技科大学生への説明・意見交換会のアンケート結果の検討、企業における技術士の活用・処遇の調査、女性支援について
第15回委員会	2011.2.8(火)15:00～17:30	・JABEE課程、一般大学への展開方法について、研修委員会との打合せ結果報告、 ・広報戦略特別委員会に、WGを作り、部会・支部と連携して活動することを3月の理事会に提案
第16回委員会	2011.3.3(木)9:30～12:30	・理事会に提案するJABEE認定課程への広報推進体制の見直し提案書の文案について審議、今後の進め方を検討
徳山高専説明会	2011.4.7(木)14:00～16:30	59名の学生に技術士および女性技術士の説明と意見交換
第17回委員会	2011.4.19(火)14:00～17:30	・ 徳山高専への技術士および女性のキャリア形成についての説明、アンケート結果について ・WGの活動計画について
第18回委員会	2011.5.20(金)10:00～13:30	・大学・JABEE課程、支部、部会、大学技術士会へのアンケート調査の内容検討
第19回委員会	2011.6.15(水)15:00～17:00	・ 2010年度技術士試験合格者へのWEBアンケート調査の検討 ・JST主催サイエンスアゴラ2011への出展について
第20回委員会	2011.7.5(火)10:00～13:00	・ 2010年度技術士試験合格者へのWEBアンケート調査の検討 ・JST主催サイエンスアゴラ2011への出展内容検討 ・活動報告書の作成について
第21回委員会	2011.8.3(木)13:00～16:00	・第2期の委員長選出、新委員候補の検討 ・大学広報WG体制、委員候補の検討 ・第1期活動報告書の確認
第22回委員会	2011.9.1(木)13:00～16:00	・大学、支部、部会のアンケート結果について ・WG活動計画について ・サイエンスアゴラ2011の出展内容検討

第23回委員会	2011.9.30（水）10：00～13：00	・9月理事会及び地域本部長会議の報告 ・今後の大学広報の課題と進め方 ・サイエンスアゴラ2001出展について
第24回委員会	2011.11.2（水）15:00～19:30	・外部委員を含めた委員会の開催について ・企業における技術士についてのインタビュー ・新規取り組みテーマについての意見交換
第25回委員会	2011.12.2（金）15:00～20:00	・第3回委員会の開催準備について ・大学広報WGの課題と進め方 ・24年度事業計画と予算案
第3回 特別委員会	2011.12.12(月)10:00～12:00	・JABEE課程及び理系大学への広報活動の改善について ・男女共同参画推進について ・企業における技術士の処遇と活用についての調査計画
第26回委員会	2012.1.31(金)10:00～12:00	・第3回本委員会のコメント確認と今後の対応 ・企業トップへのインタビューの準備と確認 ・大学技術士会との打ち合わせ結果と今後の進め方
第27回委員会	2012.3.8（木）15:00～18:00	・産業界ヒアリング結果と広報活用 ・第3回本委員会のコメント確認と今後の対応 ・「工学教育」原稿ドラフトについて
第28回委員会	2012.4.18(水)15:00～18:00	・試験･登録センターとの情報･意見交換 ・企業トップへのヒアリング結果と広報活用 ・外部委員コメントを踏まえた説明資料改訂
第29回委員会	2012.5.23（水）10:00～12:30	・試験センターとの情報・意見交換 ・産業界ヒアリング結果の広報活用 ・県支部設置に伴う説明会担当の変更について
第30回委員会	2012.6.11（月）14:00～18:00	・「技術士について」説明資料改定案 ・地域本部、部会への活動状況アンケート調査 ・産業界ヒアリング結果のHP掲載文案
第31回委員会	2012.7.20（金）12:30～15:00	・県支部への広報推進体制についての意見聴取回答状況と今後の対応 ・今後の広報戦略について ・WGの活動報告、現状及び予定について
第32回委員会	2012.9.5（水）10:00～12:30	・地域本部、部会への活動調査アンケート ・一般に向けたHPの改善（産業界ヒアリング結果）について ・今後の広報戦略について
第33回委員会	2012.10.11（木）10:00～12:30	・地域本部・部会への活動状況アンケート調査結果（中間）について ・県支部長会議での広報戦略説明資料
第34回委員会	2012.11.7（水）14:00～17:00	・広報活動推進体制に対する関東甲信県支部の意見まとめ ・企業向け広報について ・今後の広報戦略
第35回委員会	2012.12.17（月）14:00～17:00	・来年度以降の広報戦略委員会体制 ・ 企業向け広報について ・JABEE課程および理系学生への広報活動推進体制（改定案）
第36回委員会	2013.1.9（水）10:00～12:30	・外部委員を含めた第４回本委員会の議題と準備について ・ 技術士分科会の状況
第37回委員会	2013.2.7（木）14:00～17:30	・外部委員を含めた第４回本委員会の資料審議 ・広報戦略委員会業務の引継ぎについて
第38回委員会	2013.3.5（火）15：00～17；00	・外部委員を含めた本委員会の説明資料・参考資料の確認
第4回 特別委員会	2013.3.12(火)13:00～15:10	・JABEE課程への広報活動について ・大学等でのプロフェッショナルエンジニア講座について ・企業経営層へのインタビュー調査結果について ・企業向けの広報活動計画について ・男女共同参画推進委員会の活動について
第39回委員会	2013.4.26（金）10:00～12:30	・広報戦略委員会業務の引継ぎについて ・第４回本委員会の外部委員コメント対応について ・月刊技術士への活動報告寄稿について
第40回委員会	2013.5.27(月)15：00～17：30	・広報戦略委員会終了後の事業実施体制について ・次期体制への引継ぎについて ・大学広報WGの報告
第41回委員会	2013.7.9(月)15：00～17：30	・活動報告書と引継ぎ事項のまとめ

公益社団法人 日本技術士会
The Institution of Professional Engineers, Japan

添付資料（２）

第１回広報戦略特別委員会議事録

日　　時：平成 21 年 12 月 17 日(木)　10:00～12:00
場　　所：葺手第２ビル５階　Ｄ会議室
出席委員：赤澤　豊、岩熊まき、佐川　渉、田村裕美、知野恵子、続橋　聡、藤本暸一
　　（五十音順）
事 務 局：高木専務、西村常務、中澤参事

議 題
１．本委員会設置及び委員委嘱経緯説明
２．委員自己紹介
３．委員長、副委員長の互選
４．技術士及び日本技術士会の現状説明
５．日本技術士会の現状の広報活動
６．本委員会の今後の活動について

配布資料
資料１　委員名簿
資料２　広報戦略の企画に関わる特別委員会の設置について
資料３　委員会運営に関する規則
資料４　対外的広報活動の目的と対象者について

参考資料
第１回、第２回準備会の理事会報告
会員拡大・技術士活性化推進特別委員会報告書
日本技術士会パンフレット

参考資料（回覧）
フジサンケイビジネスアイ、日刊工業新聞
食品安全に関わるアピール
東京電力柏崎刈羽原子力発電所の復旧状況調査報告書

議事概要
１．本委員会設置及び委員委嘱経緯説明
高木専務理事より、挨拶と本委員会設置の経緯について説明があった。
２．委員自己紹介
各委員より自己紹介があった。
３．委員長、副委員長の互選
委員の互選により、佐川氏が委員長に、赤澤氏が副委員長に、それぞれ選任された。
４．技術士及び日本技術士会の現状説明
事務局より、資料に基づき委員会規則、日本技術士会の概要、試験制度などについて説明があった。
５．日本技術士会の現状の広報活動
事務局より、資料に基づき今までの広報活動について説明があった。
６．本委員会の今後の活動について
本委員会の今後の活動について意見交換された。主な意見の概要は以下の通り。
・　本委員会活動を通じて、日本技術士会として何をしたいのか、まずターゲットを絞る

必要がある。

- 受験者増、会員増を目指すのであれば、技術士を取るメリットや会員になる意義を明らかにする必要がある。制度活用への取り組みや将来の方向等も見せていくことが必要。海外への展開等も重要ではないか。
- 技術士の認知度など基礎的情報がない中では、検討を進められないのではないか。
- それなりには受験者数が維持されている。技術士試験に挑戦する受験者のモチベーションを調査するのがヒントとなるのではないか。
- 一般の人に認知されたいのであれば、もっと“分かる言葉”で訴える必要がある。また、一般社会との接点で技術士がどう活躍しているかをアピールが必要。
- 資格を活用する側（企業、行政等）への PR、働きかけが必要ではないか。
- 毎年 500 人ずつ会員が増えている現状で、何が不満なのかを改めて考えるべき。

以　上

公益社団法人 日本技術士会
The Institution of Professional Engineers, Japan

添付資料（３）

第２回広報戦略特別委員会議事録

日　　時：平成 22 年 7 月 8 日(木)　10:00～12:00
場　　所：葺手第２ビル５階　Ｂ会議室
出席委員：赤澤　豊、岩熊まき、佐川　渉、田村裕美、知野恵子、続橋　聡、藤本暸一（五十音順）
事 務 局：高木譲一、中澤浩介
議 題
１．日本技術士会の広報戦略（中間検討案）について

議事概要
１．中間検討案について意見交換された。主な意見の概略は以下の通り。
①企業向けの働きかけについて
・ 企業に働きかけるのであれば、企業内の技術者に技術士資格を取得させるメリットを説くのが一番。
・ 日経新聞の三菱電機に係わる記事（補足データ及び参考資料Ｐ.15）について、直接三菱電機にインタビューして、企業に働きかけるうえでのヒントを得るのが良いのでは。
・ 抽象的に「倫理」を前面に出して企業に迫っても白々しい。
・ 企業が技術士についてどの様に考えているか、技術士をどの様に活用・処遇しているか、調べることが重要。企業のトップにインタビューして回るのも良いし、しかるべき調査機関に任せるでも良い。第三者の調査のほうが説得性がある。
・ ＣＳＲ、リスクマネジメント、ＢＣＰなど、企業がいま関心を持っている分野で技術士会が勉強会、シンポジウムなどを開催すれば、企業側にメリットと感じられ、有効なアピールになる。

②学生への働きかけについて
・ 学生向けには具体的なメリットを提示しないとアピールできない。分野ごとに「技術士になればこの様に実社会で活躍できますよ」と具体例を紹介するなど。
・ 単位と連動させるとか、就職に有利になるとか、目先のメリットの提示も効果大。
・ 中間検討案Ｐ.13 のフロー図は有効である。「活躍する若手技術士」の事例をアピールするのは効果が期待される。日本の理工系人材に欠けている人的ネットワークを提供できるのは強み。
・ 個人にスポットを当てた PR が有効。具体的に何をやっているか、固有名詞で書く。（スポーツ誌と一般紙の違いを参考にせよ。）
・ 日刊工業新聞企画のように年配の事例を載せても、学生向けには効果がない。若い人を登場させること。
・ 理系の女子学生へはアピールする余地が大きいと思われる。技術士会の中に「女性委員会」のような組織を立ち上げ、活動するのも良いのでは。

③その他
・ 本当に一般にアピールしたいのであれば、素人目線での記事（＝全く技術士を知らない一般人にインタビューさせるなど）を作るのが有効。
・ どれだけお金をかける覚悟があるのかをまず検討すべき。お金をかけないのであれば所詮たいしたものはできない。お金をかけるとしても、いくら使えるのか、どこまでやるのか等つきつめないと具体的なアクションを検討することは難しい。
・ 基本的に会員向けの月刊『技術士』をＰＲツールとして使おうとするのは無理。
・ 「女性」という切り口では、内閣府とタイアップして何か企画できる可能性があるのでは。

以　上

公益社団法人 日本技術士会
The Institution of Professional Engineers, Japan

添付資料（４）

第３回広報戦略特別委員会議事録

日　　時：平成 23 年 12 月 12 日(月)　10:00～12:00
場　　所：葺手第２ビル５階　Ｄ会議室
出席委員：赤澤　豊、岩熊まき、加藤亨、佐川　渉、続橋　聡、藤本暸一、前田秀一
　　（五十音順）
事 務 局：高木譲一、中澤浩介
議 題
１．JABEE 課程及び理系大学への広報活動の改善について
２．男女共同参画推進について
３．企業における技術士の処遇と活用についての調査計画
４．今後の活動について

配布資料
１．議題（案）　（＊１）
２．委員のご意見をいただきたい項目（例）　（＊１）
３．第２回広報戦略特別委員会議事録（案）　（＊１）
４．広報戦略特別委員会のこれまでの活動と今後の予定　（＊１）
５．広報戦略特別委員会（第１期）活動報告書（案）
６．同上　添付資料
７．学生への説明会資料サンプル（ｐｐｔ）　（＊１）
８．説明会の試行結果と学生へのアンケート結果例
９．今後の JABEE 及び理系大学への広報活動の進め方
10．大学教職員への PR 資料
11．産業界が求める技術者像についての企業インタビュー計画
12．男女共同推進委員会の活動計画
13．今後の活動テーマ（案）
（＊１）事前送付資料

議事概要
１．前回議事録確認
原案通り確認された。
２．佐川委員長より、資料 No.4 に基づき「これまでの活動と今後の予定」について説明があった。
３．佐川委員長より、資料 No.7 に基づき、学生向け説明会のコンテンツについて説明があった。
４．赤澤委員より、資料 No.8～10 に基づき、学生へのアンケート結果について説明があった。
５．岩熊委員より、資料 No.11 に基づき、企業へのインタビュー計画について説明があった。
６．岩熊委員より、資料 No.12 に基づき、男女共同参画推進委員会の活動計画について説明があった。
７．佐川委員長より、資料 No.13 に基づき、第４期科学技術基本計画に沿った取り組みについて説明があった。
８．外部委員の方々からご意見をいただきたい項目について、下記意見交換を行った。
１）議題１について
・　「新成長戦略＋安全･安心」が今後のキーポイントとなる。これと技術士資格との関連付けを説明するとよい。
・　「グローバル」がキーワードと思われるので、「技術士」はそれに耐えうる資格であることをアピールするのが良いのではないか。具体例や今後の方向を示したほうがよい。

- 説明資料、広報資料は「JABEE」に特化せず、理系に広くアピールする方が良い。
- 「技術士」と「博士」の違いを学生向けに明確にすると良い。理系卒業生の進路として、大学での基礎研究、産業界での応用研究･イノベーション、海外での活躍分野があり、社会で活躍する人材には技術士が要求している素養が求められていることを示すとよい。
- 大学向けアピールについては、就職担当の職員の方がより興味を持ってくれる可能性が高い。また、大学ＯＢの技術士会との連携も必要ではないか。説明会は就職活動前の２年生のほうが関心が高いのではないか。
- 企業の中で活躍している若手技術士のビデオがあると学生にアピールするのではないか。企業のリクルート活動との連携を考えてもよいかもしれない。

２）議題２について

- 技術者の定義として、今は数学、自然科学以外の知識を身につけていることが要求される。企業、社会で必要とされる人物像を企業経営層から発言してもらうことが必要。

３）議題３について

- 企業インタビューについては、女性を活用していることを PR したい企業に働きかけると良い。
- 理系の大学で女子学生だけ集めてセミナーを開催すると効果があるのではないか。

４）議題４について

- 「科学技術イノベーション」がキーワードと考えられるので、イノベーションに貢献しているのが技術士であるとアピールするのが効果的ではないか。
- 「震災対策」について技術士会が何を出来るのかアピールすることが、第 4 期科学技術基本計画に「技術士」が記載されていることにも叶うと思われる。

以　上

公益社団法人 日本技術士会
The Institution of Professional Engineers, Japan

添付資料（５）

第４回広報戦略特別委員会議事録(R1)

日　　時：平成 25 年 3 月 12 日(火)　13:00～15:10
場　　所：葺手第 2 ビル 5 階　D会議室
出席委員：赤澤　豊、岩熊まき、加藤亨、佐川　渉、田村裕美、前田秀一
（外部委員）知野恵子、続橋　聡、藤本暸一
（男女共同参画推進委員）中野智仁、笹尾圭哉子、峰岸律子、千木良美由紀
事 務 局：高木譲一、中澤浩介
議 題
１．第３回委員会（平成 23 年 12 月 12 日）議事録及びご意見に対する対応
２．JABEE 課程への広報活動について
３．大学等でのプロフェッショナルエンジニア講座について
４．企業経営層へのインタビュー調査結果について
５．企業向けの広報活動計画について
６．男女共同参画推進委員会の活動について
７．その他

配布資料
資料１　第３回広報戦略特別委員会議事録（案）
資料２　第３回広報戦略特別委員会で頂いたご意見に対する対応
資料３　JABEE 課程への広報活動について
資料４　大学等でのプロフェッショナルエンジニア講座の紹介と今後について
資料５　企業経営層へのインタビュー調査結果について
資料６　企業向けの広報活動計画について
資料７　男女共同参画推進委員会の活動について

参考１　JABEE 課程への説明資料、アンケート　等
参考２　産業界のヒアリング報告
（文部科学省・平成 22, 23 年度先導的大学改革推進委託事業「技術者教育に関する分野別の到達目標の設定に関する調査研究」最終報告書抜粋）
参考３　女性技術士による理工系女子学生への支援　等

議事概要
１．高木専務挨拶
外部委員のこれまでのコメントに対するお礼、および技術士法の歴史的背景と今後の改正についても説明がなされた。
２．第３回委員会（平成 23 年 12 月 12 日）議事録及びご意見に対する対応
佐川委員長より、資料 1 および資料２に基づき、前回議事録およびご意見への対応について説明がなされた。
３．JABEE 課程への広報活動について
田村委員より、資料３および参考１に基づき、「JABEE 課程への広報活動について」、若手の技術士のインタビューのビデオ動画も用いながら、説明があった。
４．岩熊委員より、資料４に基づき、「大学等でのプロフェッショナルエンジニア講座の紹介と今後について」の説明があった。
５．赤澤委員より、資料５および参考２に基づき、「企業経営層へのインタビュー調査結果について」の説明があった。
６．加藤委員より、資料４に基づき、「企業向けの広報活動計画について」の説明があった。
７．岩熊委員より、資料７および参考３に基づき、「男女共同参画推進委員会の活動について」の説明があった。

８．外部委員の方々からご意見をいただきたい項目について、下記意見交換を行った。

１）議題１「第３回委員会（平成 23 年 12 月 12 日）議事録及びご意見に対する対応」
原案通りに確認された。

２）議題２「JABEE 課程への広報活動について」

①（知野）ビデオインタビューについて、難しいかもしれないが、企業の実際の職場などでインタビューした方が、臨場感がでる。また、撮影した画像はホームページなどでも見えるようにした方がよい。

②（藤本）ビデオインタビューについて、インビューワーの質問が定型化している。プロを使うなど、インタビューは慣れた人間が行う方が、多くを引き出せる。また、企業におけるインタビューが難しいというが、企業サイドの協力を得られるようにすべきである。その際企業側のメリット、例えば会社の PR があってもよいし、就職活動に関係してもよい。その場合には人事部を窓口するとよい。

③（藤本）学生の最大の関心事は就職である。例えば、自治体に対して知名度を上げるとよい。特に公務員希望の学生に対して技術士取得のメリットが伝わるはず。自治体の窓口としては広報がよい。

④（藤本）自治体同様に知名度を上げる対象としては、学協会がよい。機械学会や原子力学会の協力は得ているとのことだが、電気学会や化学会の協力も得るべきである。その際、学協会の理事クラスにあたることが必要である。そうすればその学協会で、少なくとも議題には挙がる。また、直接大学に当たる際は、産学連携課のような部署であれば話が通じやすい。

３）議題３「大学等でのプロフェッショナルエンジニア講座について」

①（藤本）ネット授業がはやっている。このプログラムもそのようなやり方を考えてみるとよい。

②（藤本）横浜国大向けのプログラムはよくできている。大学院向けとのことだが学部向けでもよい。大学の中には、このようなプログラムに関心を持つ教員も多い。特に、特任教授など企業経験者の教員の関心は高いはず。大学の教授は、個人企業の経営者みたいなものなので、大学にＰＲするよりも、教授個人にＰＲする方がよい。プログラムの中に専門技術能力、業務遂行力などについては、特に明治大や千葉大は関心も持つと思う。経産省からの助成も得られるのではないか。

③（知野）プログラムはよくできているが、もう少し回数を少なく密度をあげてもよいと思う。ただ、このようなプログラムを企業向けに実施するとなると、競合相手も多いと思われるので、それなりの覚悟が必要である。

④（続橋）技術士の合格者の平均年令は 42 才とのこと。もっと若い世代を取り込むべきである。若手へのインセンティブが必要であり、そのためには技術士ゆえに成功した例を示すとよい。技術士を利用してうまくいったという大学の例が一つでもあれば、他もまねをするはず。

４）議題４「企業経営層へのインタビュー調査結果について」

①（知野）技術士を評価する内容にはなっているが、実際には技術士を知らない人が答えているという印象を受ける。技術士になるべきという説得力を感じない。

②（藤本）技術士をとってよかったという具体的内容がうすい。このインタビューの内容は文科省のホームページにあるようだが、その中にもう少し入りやすいようにすべきである。

５）議題５「企業向けの広報活動計画について」

①（藤本）技術士レベルの能力と学力とあるが、技術者に欠けているのは、課題設定能力である。企業サイドから要望されるのは、課題設定能力を有する人材である。技術士の試験なり、技術士なってからのトレーニングなりに、課題設定能力に関わる部分を取り入れるとよい。

この課題設定能力は、産業界において必要な能力に絞ってよい。
②（続橋）産業界の活動に参加するなどして、その協力のもとで、成功例を作っていくとよい。

6）議題６「男女共同参画推進委員会の活動について」
①（藤本）現在、優秀な学生のほとんどが女性である。女性をターゲットした活動の方が効率がよい。またこのような活動には、女性教員が協力してくれると思う。
②（知野）折角の活動なので、他の組織と連合して大きな大会を開くなどすれば、インパクトが出てくると思う。
（男女共同参画委員より）
特に質問、コメントなどはなし。

7）最終回にあたっての全般を通しての外部委員のコメント
①（藤本）広報活動に対する理解度は高まったと思う。また、組織的に取り組むようになったのはよい。しかし、今後の取り組みとして「学生」、「企業」、「一般」とターゲット毎に分けるとのことだが、これには懸念を感じる。それぞれバラバラに活動することにより、視野が狭くなると考える。
②（続橋）技術士がどれだけ、人材育成に対して貢献できるかが重要である。グローバル人材の育成とイノベーション人材の育成が特に重要であり、これらを具体的に示すのが広報にも繋がると考える。
③（知野）技術人材が不足しているのに、世間で技術士の話がでてこないのは、やはり知名度が低いからである。そうした意味からも女性にもっと注目すべきである。産業界における仕事も 3Kからソフトに変わってきている部分もあり、女性の活躍の場が広がっていると考える。

高木専務挨拶
震災関係で様々な委員会が立ちがっているにもかかわらず、「技術者の責任を追及する、という発言がどこからもないのに危惧を感じる」というコメントを紹介、外部委員の方々に今後も、外からしか見えない部分も多々あると思うので、今後ともご助言をいただきたい。

【改定履歴】R1；外部委員コメントにより表現を修正

以　上